

平成26年度 一般会計等決算資料

総務部 財政課

目 次

[資料 1]	平成 26 年度決算の状況	1 ページ
[資料 2]	平成 26 年度重点項目に係る決算の状況	3 ページ
[資料 3]	主な建設事業費の内訳（一般会計）	5 ページ
[資料 4]	歳入決算状況（一般会計）	6 ページ
[資料 5]	歳出決算状況（一般会計）	7 ページ
[資料 6]	町 税 の 推 移	8 ページ
[資料 7]	経常収支比率などの推移	9 ページ
[資料 8]	義務的経費（うち経常経費分）などの推移	11 ページ
[資料 9]	普通会計の町債残高と積立基金残高の推移	13 ページ

[資料 1]

平成26年度決算の状況

当 初 予 算				決 算			
○ 財政規模 ※歳入歳出予算額				○ 財政規模 ※歳出決算額			
一般会計	10,444 百万円	}	計	一般会計	10,380 百万円	}	計
(対前年度予算比)	116.6%			(対前年度決算比)	104.2%		
特別会計※	7,422 百万円	}	(対前年度予算比 110.7%)	特別会計※	7,069 百万円	}	(対前年度決算比 104.4%)
(対前年度予算比)	103.3%			(対前年度決算比)	104.7%		
[住民一人当たり約 58.2万円]				[住民一人当たり約 56.9万円]			
※水道事業会計・財産区会計を除く。				※水道事業会計・財産区会計を除く。			
○ 町 税				○ 町 税			
総 額	4,531 百万円	}	町民税	総 額	4,662 百万円	}	町民税
(対前年度予算比)	101.5%			(対前年度予算比)	101.5%		
		}	その他			}	その他
				(対前年度予算比)	101.4%		
○ 主要歳出項目				○ 主要歳出項目			
		構成比	対前年度 予 算 比			構成比	対前年度 決 算 比
総 務 費	1,772 百万円	17.0%	150.9%	総 務 費	1,875 百万円	18.1%	91.1%
民 生 費	3,773 百万円	36.2%	118.9%	民 生 費	3,758 百万円	36.2%	120.6%
衛 生 費	938 百万円	9.0%	92.5%	衛 生 費	874 百万円	8.4%	88.3%
土 木 費	786 百万円	7.5%	94.0%	土 木 費	887 百万円	8.5%	100.5%
教 育 費	1,365 百万円	13.1%	149.4%	教 育 費	1,212 百万円	11.7%	113.0%
公 債 費	1,185 百万円	11.3%	94.6%	公 債 費	1,166 百万円	11.2%	94.8%

○ 町 債 (普通会計)

25年度末現在高見込	10,815 百万円
26年度発行予定額	1,054 百万円
26年度元金償還見込額	1,027 百万円
26年度末現在高見込	10,842 百万円

○ 町 債 (普通会計)

25年度末現在高	10,745 百万円
26年度発行額	856 百万円
26年度元金償還額	1,029 百万円
26年度末現在高	10,572 百万円

○ 積立基金 (普通会計)

		うち財政調整基金
25年度末現在高	4,701 百万円	1,376 百万円
26年度取崩額	322 百万円	50 百万円
26年度積立額	114 百万円	63 百万円
26年度末現在高	4,494 百万円	1,389 百万円

○ 経常収支比率 (普通会計)

	26年度	25年度
人 件 費	27.9 %	27.4 %
扶 助 費	12.0 %	11.7 %
公 債 費	17.5 %	18.3 %
物 件 費	21.9 %	20.6 %
維持補修費	1.1 %	1.3 %
補助費等	3.8 %	3.7 %
繰 出 金	15.3 %	14.5 %
計	99.6 %	97.4 %

※各数値を百万円単位に端数調整しているため、現在高などの計算が合わない場合があります。

平成26年度重点項目に係る決算の状況

(単位:千円)

項 目	平成26年度			平成25年度	増減額 A-B	備 考
	予 算 額		決 算 額 A	決 算 額 B		
	当 初	最 終				
(1) 恒久平和と基本的人権尊重のまちづくり						
○ 人権文化センター耐震化事業	7,511	2,331	2,331	0	2,331	人権文化センターの耐震診断を実施。
(2) 歴史と文化を大切に自然環境を生かした個性のあるまちづくり						
○ 動物愛護対策事業	122	122	64	0	64	所有者不明猫の避妊、去勢手術費用を助成。
○ 清掃工場施設改修事業	92,875	92,352	92,347	102,089	▲ 9,742	
○ 衛生化学処理場施設補修事業	30,176	30,176	30,032	29,320	712	
○ 避難勧告マニュアル更新事業	2,632	2,632	2,376	0	2,376	
○ 防災行政無線整備事業	389,451	331,169	331,168	2,048	329,120	町の防災行政無線を更新、デジタル化。
○ 大阪府・三島地域4市1町合同訓練事業	500	500	496	0	496	府と三島地域4市1町合同防災訓練が吹田市で実施。
○ 雨水路スクリーン塵芥除去事業	439	439	23	0	23	大雨で雨水路に設置したスクリーンにゴミがたまった際に即時に除去。
○ 橋りょう転落防止柵設置事業	2,500	2,500	2,497	4,499	▲ 2,002	長鳥橋ほか橋梁に転落防止柵を設置。
○ 分団小型動力ポンプ更新事業	1,315	1,315	1,270	0	1,270	大沢地区に設置された消防団尺代分団の小型動力ポンプを更新。
○ 高規格救急自動車更新事業	31,830	31,484	26,104	0	26,104	
(3) 住民参加と時代の変化に対応したまちづくり						
○ ボランティア情報センター事業	1,583	1,583	1,557	616	941	ふれあいセンター3階のボランティア情報センターで情報の収集、提供を行う。
(4) 安全で快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり						
○ 住民ホール解体撤去事業	99,144	45,144	42,984	4,830	38,154	平成27年度にかけて住民ホール解体撤去工事を実施。
○ 道路ストック総点検事業	7,800	7,800	6,863	0	6,863	幹線道路の路面、照明施設の点検を実施。
○ 町道山崎2号幹線補修事業	6,500	6,500	6,377	483	5,894	前年度に実施した設計に基づき補修工事を実施。
○ 町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線歩道補修事業	15,000	19,983	18,873	7,816	11,057	前年度に引き続き歩道損傷箇所の補修工事を実施。
○ 橋りょう長寿命化事業	9,900	9,900	8,856	7,959	897	桜井跨線橋の補修、耐震工事の設計を実施。
○ 旧高槻交通跡地建物取壊し等事業	6,900	5,901	5,521	0	5,521	阪急水無瀬駅前の旧タクシー車庫の取壊しを実施。

項	目	平成26年度		決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 A-B	備考
		予算額					
		当初	最終				
(5)少子高齢化に対応し福祉の充実したまちづくり							
○	風しんワクチン等接種補助事業	180	361	361	1,082	▲ 721	妊娠を予定している女性等の風しん予防接種費用を助成。
○	臨時福祉給付金事業	78,916	77,216	61,974	0	61,974	
○	子育て世帯臨時特例給付金事業	36,494	38,194	37,788	0	37,788	
○	就労自立促進事業	1,032	1,032	432	0	432	生活保護受給者の保護廃止時に就労による自立を支援。
○	子ども・子育て支援事業計画策定事業	13,641	14,498	13,355	2,119	11,236	平成27年度開始の子ども・子育て支援新制度に向けた計画策定等。
○	高浜学園施設整備事業	240,638	240,638	240,638	0	240,638	平成27年3月開設の高浜学園の設置に対する補助。
○	保育所耐震事業	5,079	3,595	2,689	0	2,689	第二保育所の耐震診断を実施。
○	母子家庭等自立促進計画策定事業	2,592	1,963	1,962	0	1,962	
(6)生涯学習の振興と教育の充実したまちづくり							
○	幼稚園施設耐震事業	1,500	1,500	1,499	0	1,499	第二幼稚園の耐震診断を実施。
○	小学校施設耐震事業	87,500	50,368	50,368	0	50,368	各小学校の耐震補強工事の設計を実施。
○	第三小学校改築基本構想業務	0	3,780	3,780	0	3,780	第三小学校ほか施設の一体的な整備を総合的に検討。
○	子ども読書活動推進事業	3,780	3,780	3,780	0	3,780	小学校図書館に2名の専属職員を配置。
○	中学校給食棟設置事業	13,500	13,176	13,176	0	13,176	中学校給食棟設置工事の設計を実施。
○	町立小中学校幼稚園消防設備改修事業	2,400	2,400	2,387	0	2,387	小中学校、幼稚園の消防設備改修の設計を実施。
○	町立プール撤去事業	0	41,970	38,607	0	38,607	
(7)その他							
○	雇用対策(単独事業)						
	・心身障害者雇用奨励金	2,566	2,566	1,660	2,125	▲ 465	
	・ごみ搬入指導事業	2,800	2,800	2,799	2,530	269	
	・不法投棄ごみ防止パトロール事業	2,683	2,683	2,674	2,422	252	
	・美化推進事業	3,944	3,944	3,647	3,547	100	
	・文化財保護事業	5,808	5,808	5,547	5,259	288	

[資料 3]

主な建設事業費の内訳（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	決算額	左の財源内訳				
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他特財	一般財源
総務費	1. 防災行政無線整備事業	331,168	103,400		93,000	92,383	42,385
	2. 大阪府防災行政無線再整備負担金	31,971			28,700		3,271
	小計	363,139	103,400		121,700	92,383	45,656
民生費	1. 高浜学園施設整備事業補助	240,638		213,901			26,737
	小計	240,638		213,901			26,737
衛生費	1. 清掃工場施設改修事業	92,347				90,700	1,647
	2. 衛生化学処理場施設補修事業	30,032					30,032
	小計	122,379				90,700	31,679
農林水産業費	1. 農業用水路改修工事	2,844					2,844
	小計	2,844					2,844
土木費	1. 町道山崎2号幹線補修工事	6,377					6,377
	2. 町道東大寺水無瀬鶴ヶ池幹線歩道補修工事	18,873				15,000	3,873
	3. 桜井跨線橋剥落対策緊急工事	4,849					4,849
	4. 「繰越明許費」桜井跨線橋補修工事	54,998	28,403		20,900	5,695	
	5. 「繰越明許費」町道尺代5号線整備工事	58,034	30,624		22,500	4,910	
	6. 町道広瀬幹線整備事業	2,549					2,549
	7. 橋りょう転落防止柵設置工事	2,497					2,497
	8. 民間住宅耐震改修補助	1,000	500	250			250
	9. 小畑水路ポンプ交換工事	1,026					1,026
	10. 交通安全対策工事	3,928					3,928
	小計	154,131	59,527	250	43,400	25,605	25,349
消防費	1. 分団小型動力ポンプ更新事業	1,270			900		370
	2. 高規格救急自動車更新事業	26,104			24,300		1,804
	小計	27,374			25,200		2,174
教育費	1. 小学校施設改善事業	7,435					7,435
	2. 第四小学校公共下水道切替事業	28,343				23,484	4,859
	3. 中学校施設改善事業	3,211					3,211
	4. 第二中学校耐震補強等事業	149,083	25,737		123,200	146	
	5. 幼稚園施設改善事業	909					909
	小計	188,981	25,737		123,200	23,630	16,414
計		1,099,486	188,664	214,151	313,500	232,318	150,853

※ 建設事業費には、工事請負費（維持補修に係るものを除く）のほか、建設負担金、設計等委託料、備品、その他建設事業に係る事務費を含む。

※ 財源内訳の「その他特財」欄は、基金からの繰入金及び繰越事業に係る繰越充当財源を含む。

[資料 4]

歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
町 税	4,593,011	99.8	4,602,578	100.2	4,661,765	101.3
地 方 譲 与 税	55,648	95.7	52,987	95.2	48,856	92.2
利 子 割 交 付 金	18,861	94.0	18,717	99.2	18,533	99.0
配 当 割 交 付 金	14,628	112.3	27,304	186.7	50,221	183.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,384	116.5	42,032	1,242.1	26,524	63.1
地 方 消 費 税 交 付 金	224,744	99.3	222,829	99.1	285,820	128.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,990	98.7	45,261	96.3	44,296	97.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,684	127.3	26,071	90.9	11,997	46.0
地 方 特 例 交 付 金	28,915	55.6	29,929	103.5	30,544	102.1
地 方 交 付 税	1,310,644	100.9	1,253,112	95.6	1,256,140	100.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,632	95.3	3,564	98.1	3,120	87.5
分 担 金 及 び 負 担 金	193,797	108.2	213,686	110.3	212,325	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	189,750	105.2	192,732	101.6	187,949	97.5
国 庫 支 出 金	943,234	98.7	1,016,806	107.8	1,326,204	130.4
府 支 出 金	521,071	93.4	526,623	101.1	784,799	149.0
財 産 収 入	9,402	37.4	759,421	8,077.2	22,852	3.0
寄 附 金	7,684	72.7	7,967	103.7	9,687	121.6
繰 入 金	131,610	265.1	28,909	22.0	353,734	1,223.6
諸 収 入	164,754	101.6	128,986	78.3	129,378	100.3
町 債	2,961,684	456.9	788,640	26.6	856,213	108.6
繰 越 金	99,711	125.3	128,456	128.8	151,958	118.3
計	11,551,838	125.6	10,116,610	87.6	10,472,915	103.5

※各数値を千円単位に端数調整しているため、合計などの計算が合わない場合があります。

[資料 5]

歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

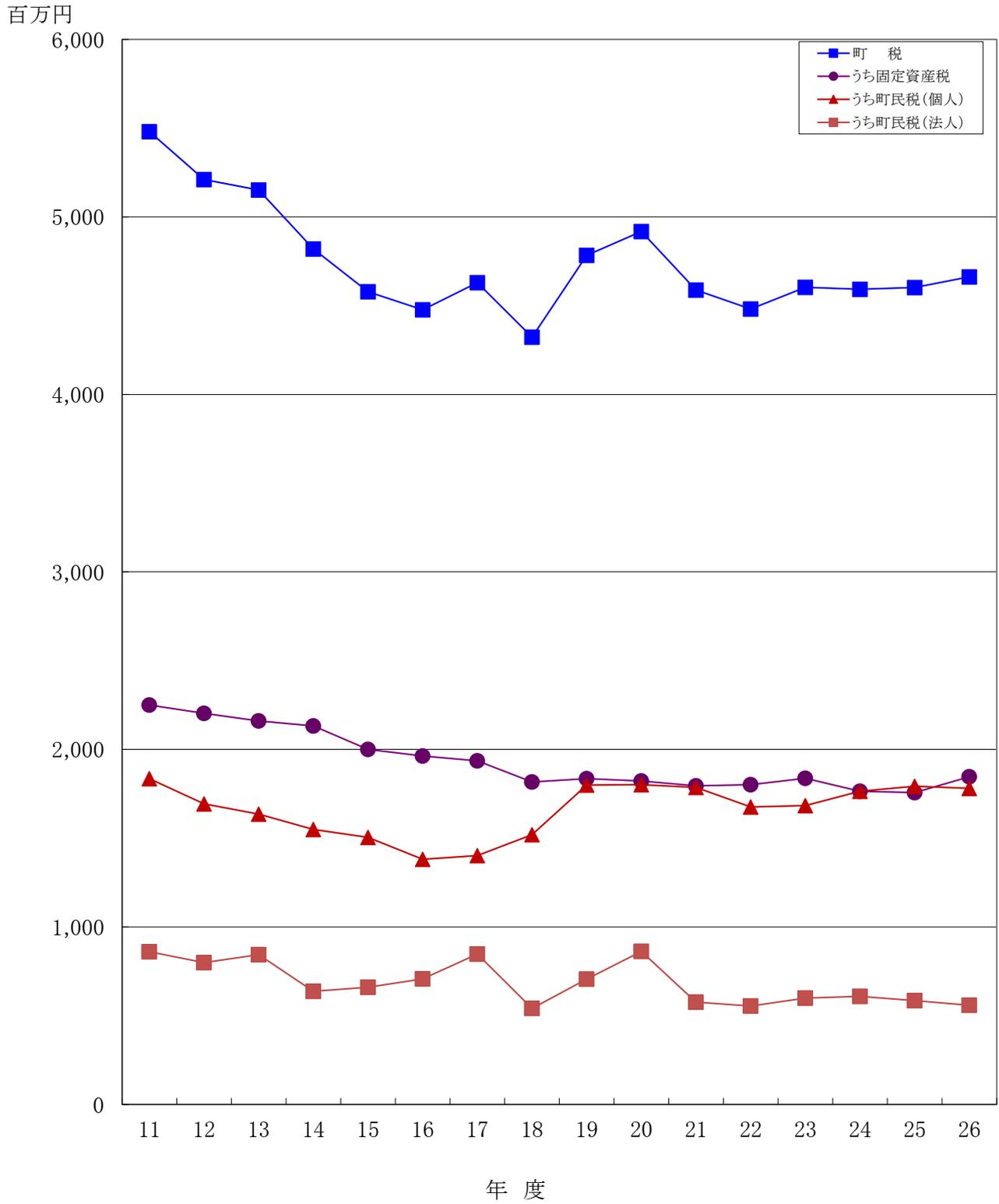
区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
議 会 費	147,595	87.9	138,783	94.0	143,109	103.1
総 務 費	1,371,778	100.3	2,057,870	150.0	1,874,868	91.1
民 生 費	3,004,508	100.9	3,116,820	103.7	3,757,814	120.6
衛 生 費	1,019,487	101.6	989,614	97.1	874,077	88.3
農 林 水 産 業 費	82,791	93.2	94,170	113.7	90,013	95.6
商 工 費	11,345	111.6	15,022	132.4	15,281	101.7
土 木 費	847,131	104.3	882,178	104.1	886,559	100.5
消 防 費	680,420	203.6	325,910	47.9	346,266	106.2
教 育 費	942,549	94.3	1,072,310	113.8	1,212,071	113.0
災 害 復 旧 費	17,552	皆増	42,055	239.6	13,978	33.2
公 債 費	3,298,226	246.9	1,229,921	37.3	1,166,366	94.8
計	11,423,382	125.6	9,964,652	87.2	10,380,403	104.2

歳入歳出差引額	128,456	128.8	151,958	118.3	92,512	60.9
翌年度へ繰越すべき財源	78,133	185.0	28,430	36.4	37,769	132.8
実質収支額	50,323	87.6	123,528	245.5	54,743	44.3

※各数値を千円単位に端数調整しているため、合計などの計算が合わない場合があります。

[資料 6]

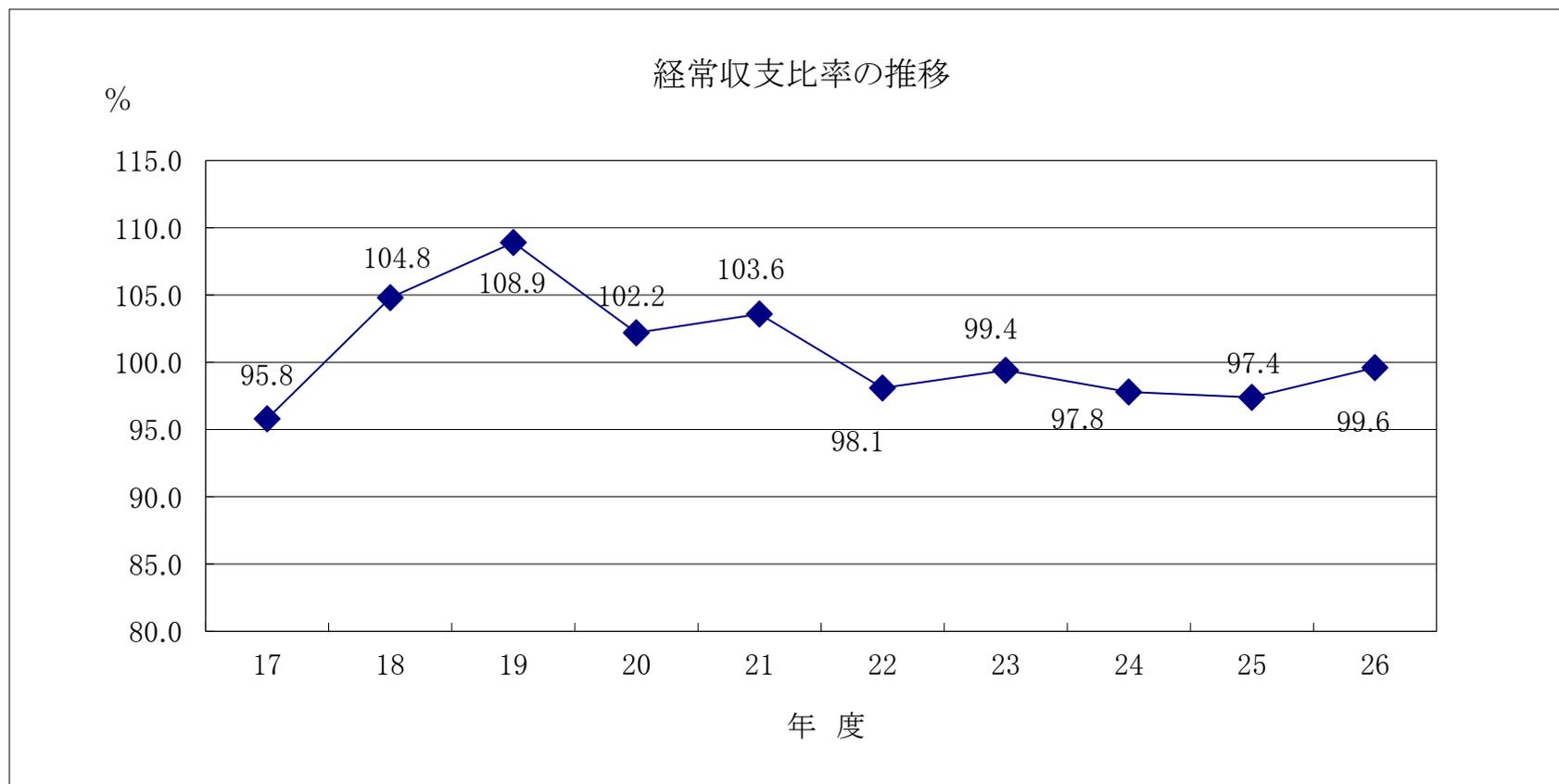
町 税 の 推 移

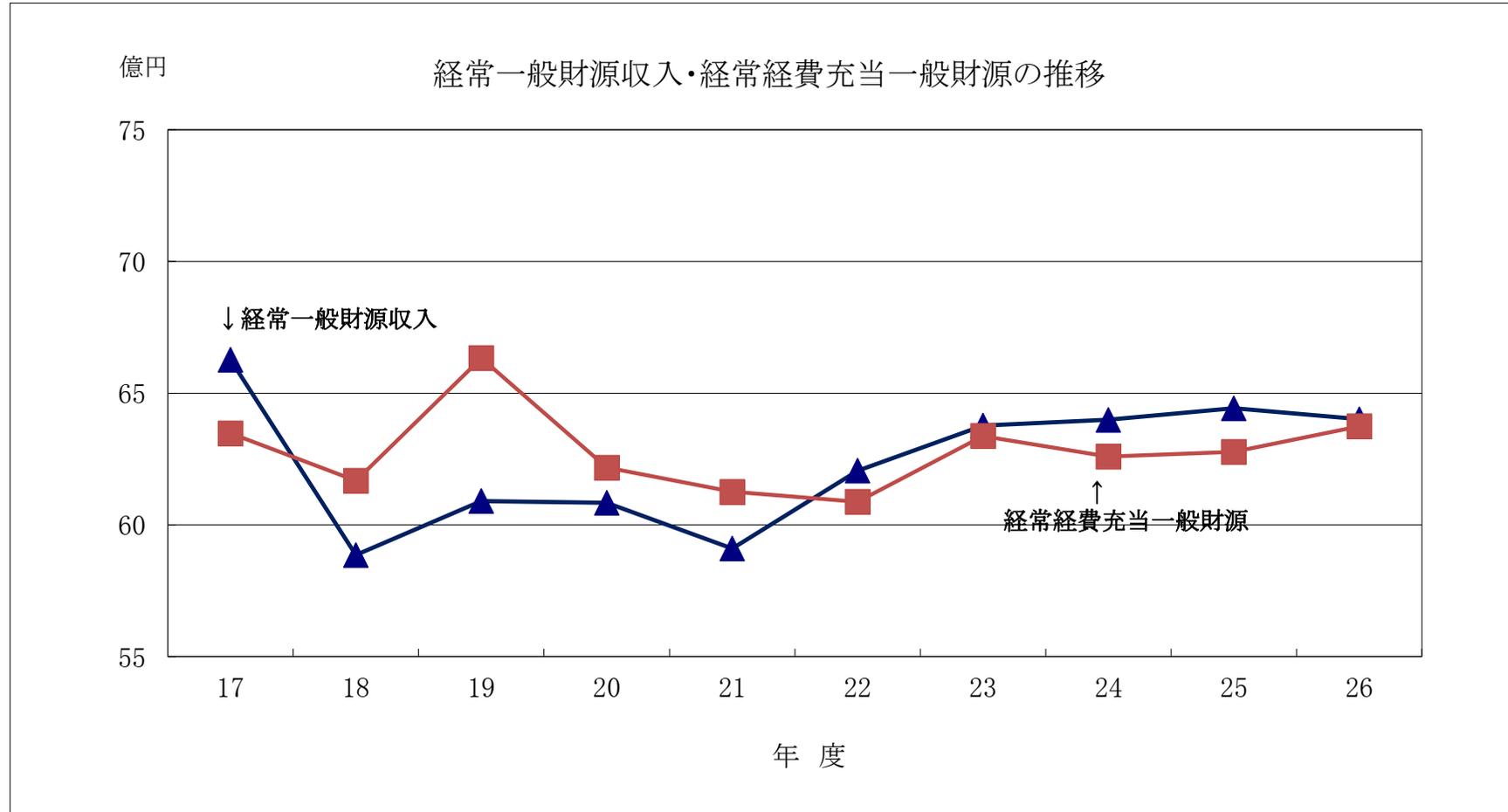


[資料 7]

経常収支比率などの推移

人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することが困難な義務的性格の強い経常的経費に町税、地方交付税、地方消費税交付金等を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率で、この比率が小さいほど財政構造が弾力的であり、経常余剰財源を臨時の財政需要に充当できる。





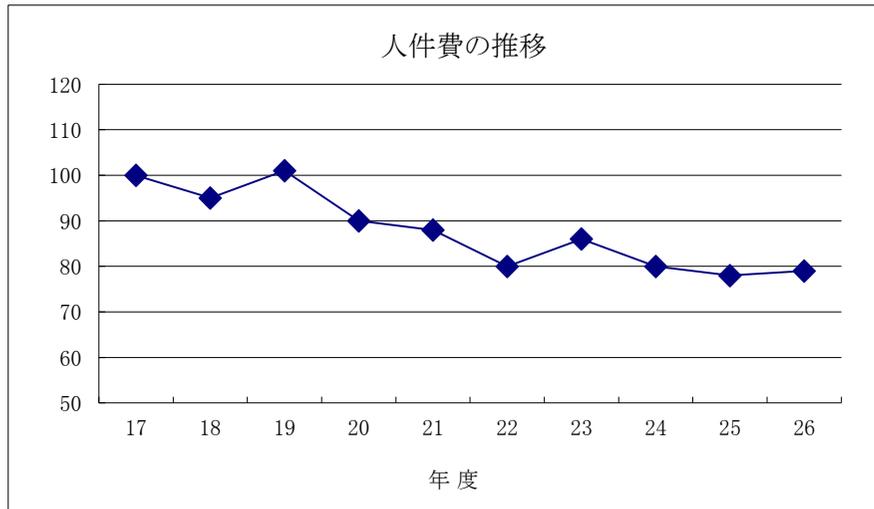
経常収支比率の推移

(単位: 千円、%)

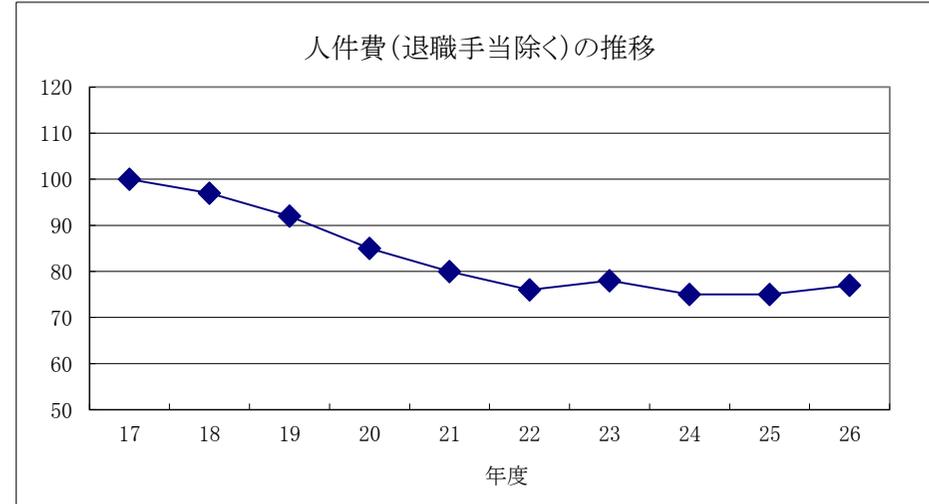
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収支比率		95.8%	104.8%	108.9%	102.2%	103.6%	98.1%	99.4%	97.8%	97.4%	99.6%
内訳	経常一般財源収入	6,627,621	5,885,920	6,090,901	6,084,281	5,910,360	6,205,950	6,377,088	6,399,103	6,442,918	6,401,351
	経常経費充当一般財源	6,347,978	6,167,704	6,633,689	6,217,643	6,125,890	6,088,079	6,337,702	6,259,952	6,277,166	6,374,741

[資料 8]

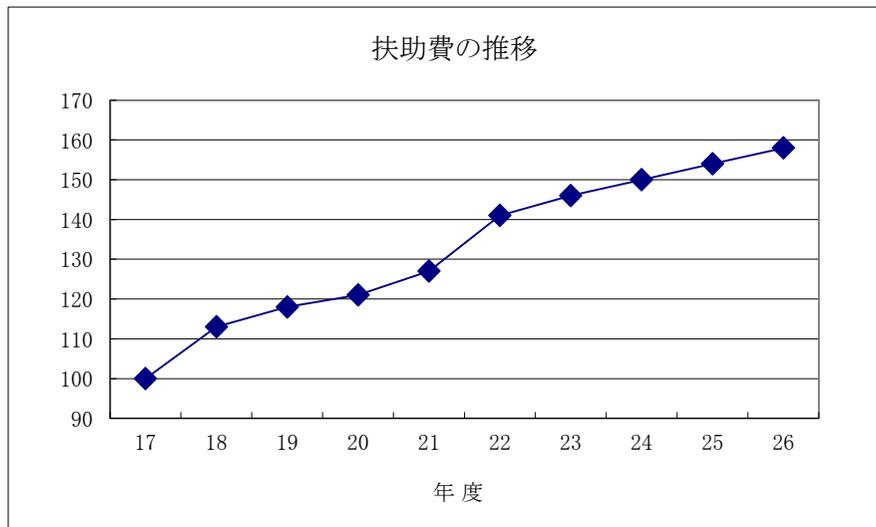
義務的経費（うち経常経費分）などの推移 ～ 平成17年度を100とした場合の経常経費充当一般財源 ～



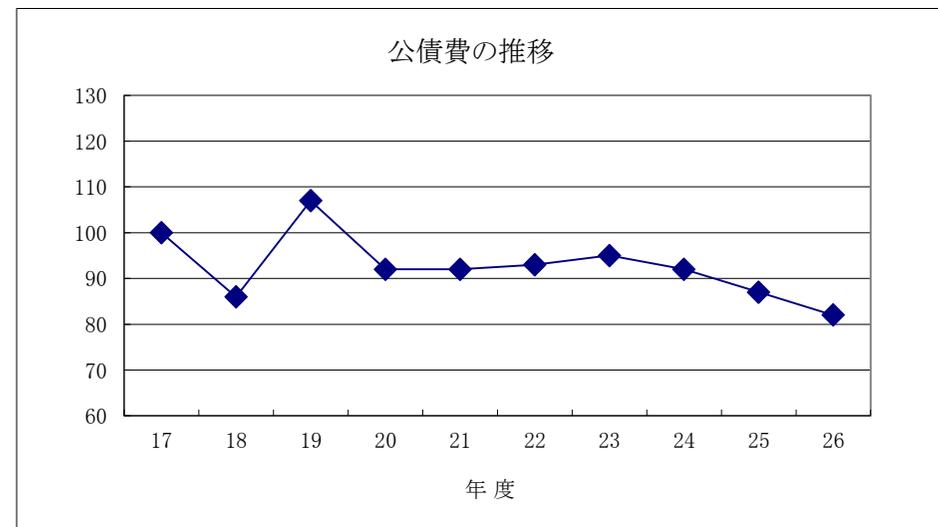
人件費とは、町職員の給与、議員報酬、委員報酬など



職員退職手当を除いた通常の人件費

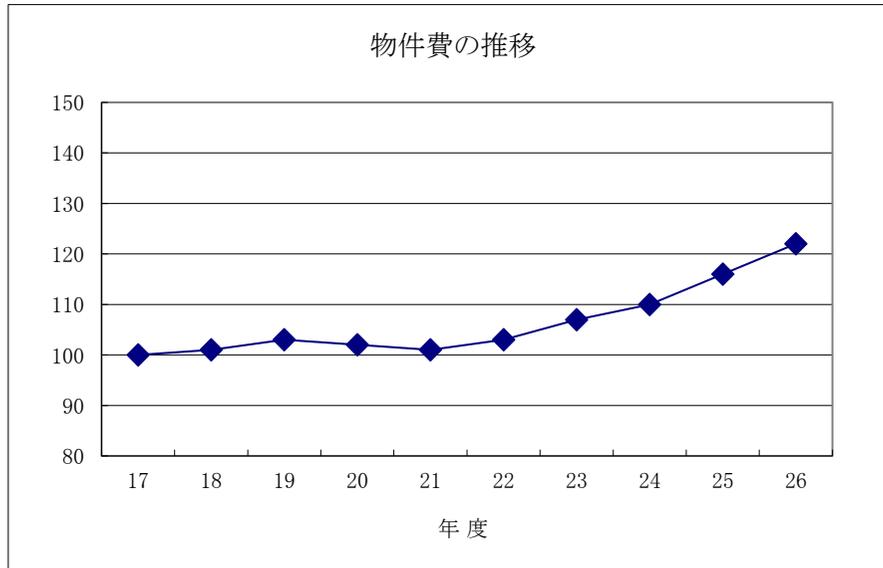


扶助費とは、生活保護、児童福祉、高齢者福祉などの社会福祉経費

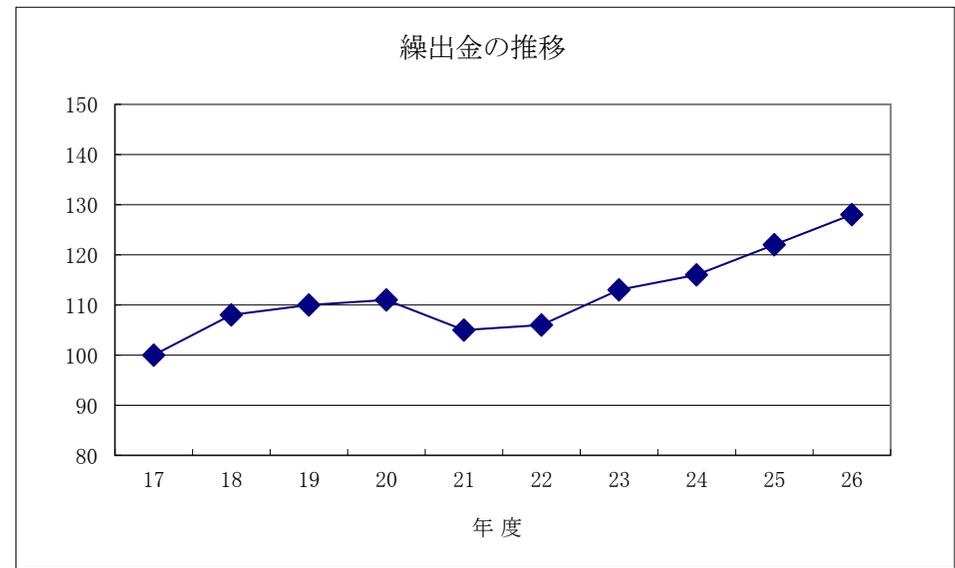


公債費とは、町の借金返済に必要な経費

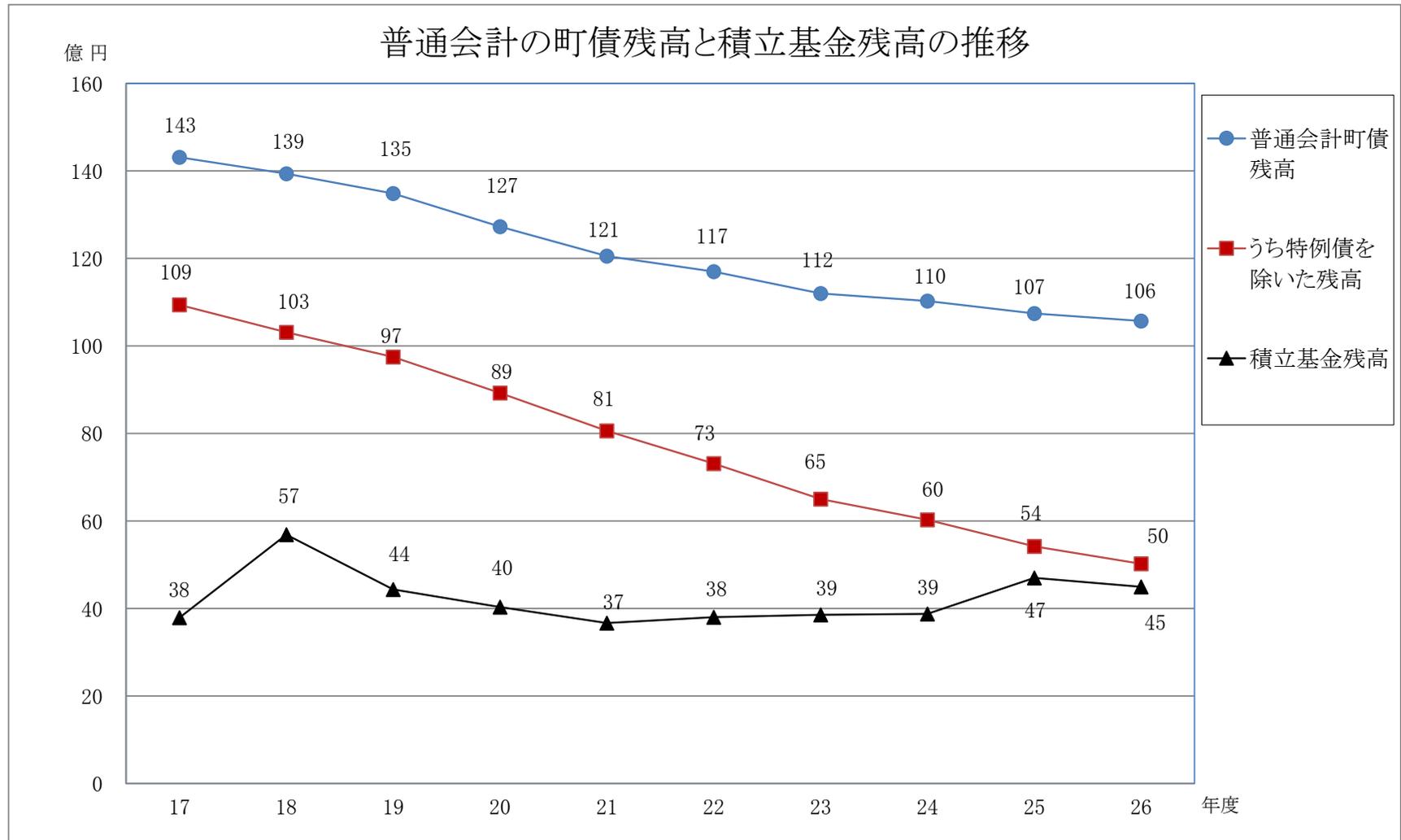
義務的経費（うち経常経費分）などの推移
 ～ 平成17年度を100とした場合の経常経費充当一般財源 ～



物件費とは、光熱水費、消耗品費、旅費、委託料などの経費



繰出金とは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者、公共下水道事業など各特別会計への支出



注1) 普通会計とは、「一般会計・土地取得事業特別会計・大沢地区特設水道施設事業特別会計」を連結した会計。

注2) うち特例債を除いた残高とは、臨時税収補填債、減税補填債及び臨時財政対策債の残高を除いたもの。

なお、この特例債は、国の制度上、地方の財源を補うため発行した町債であるため、返済については国の財政措置がある。